

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル
セントラル警備保障 株式会社
取締役社長 白 川 保 友

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年5月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|--------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成23年5月26日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム1・2
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第39期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第39期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 取締役9名選任の件 |
| 第4号議案 | | 監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.we-are-csp.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気改善の兆しがみえるものの足踏み状態にあり、また長引く円高やデフレの影響および依然として厳しい雇用状況が続くなど、企業を取り巻く環境は引続き不透明な状態で推移しました。

当警備業界におきましては悪質な犯罪が散見される社会不安を背景として、安心・安全を求める意識の高まりから警備へのニーズは依然として高いものの、一方でお客さまの経費削減・設備投資抑制の意識も強く、同業他社との受注競争等が激化する大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の2年目を迎え、お客さま価値の創造とソリューション型営業の実践を軸に、高品質な警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等によりC S Pブランド力の向上に努めてまいりました。また、グループ事業の再編成を実施してグループの総合力強化を図りました。

##### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、お客様の業績不振に伴う警備の縮小などがありました。一方で大規模な東京国際貨物ターミナルの警備開始やA P E Cに伴う臨時警備などがあり、売上高は204億4千3百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

機械警備部門につきましては、警備サービス品質の向上だけでなく、安否確認サービス「C S Pライフサポートメール」やコンタクトセンター事業の強化など、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力するとともに、新規受注及び解約防止に努めた結果、売上高は126億9千8百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力してまいりましたが、売上高は26億5千6百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、当社独自商品「ポンカメ」を含む防犯カメラ関連及び鉄道系I Cカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる

「centrics（セントリックス）シリーズ」を含む入退室管理システムが好調に推移したこともあり、売上高は37億2千1百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は395億1千9百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度の売上高は6億1千9百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、常駐警備の臨時警備及び工事・機器販売が貢献したことにより、売上高は401億3千9百万円（前連結会計年度比3.1%増）、利益面につきましては、常駐警備の大型案件開始準備に伴う労務費が増加したことなどにより、営業利益は12億5千1百万円（同9.9%減）となり、経常利益は14億7千万円（同7.5%減）、当期純利益は7億1千万円（同5.3%減）となりました。

#### 事業セグメント別売上高

| 区 分               | 売上高（千円）    | 構 成 比（％） | 対前連結会計年度比（％） |
|-------------------|------------|----------|--------------|
| （セキュリティ事業）        |            |          |              |
| 常 駐 警 備 部 門       | 20,443,339 | 50.9     | 101.5        |
| 機 械 警 備 部 門       | 12,698,235 | 31.6     | 101.4        |
| 運 輸 警 備 部 門       | 2,656,691  | 6.6      | 99.4         |
| 工 事 ・ 機 器 販 売 部 門 | 3,721,517  | 9.3      | 126.0        |
| 小 計               | 39,519,784 | 98.4     | 103.2        |
| （その他の事業）          | 619,321    | 1.6      | 96.2         |
| 合 計               | 40,139,105 | 100.0    | 103.1        |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は13億9千9百万円で、その主なものは次のとおりであります。なお、これらの設備投資には、自己資金を充当いたしました。

| 区 分             | 設 備 内 容      | 金 額 (千円) |
|-----------------|--------------|----------|
| セ キ ュ リ テ ィ 事 業 | 機械警備契約関係警報装置 | 821,693  |

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分            | 第36期<br>(平成20年2月期) | 第37期<br>(平成21年2月期) | 第38期<br>(平成22年2月期) | 第39期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年2月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 37,821,154         | 39,709,867         | 38,921,174         | 40,139,105                      |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 991,273            | 1,069,779          | 750,308            | 710,529                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 67.62              | 73.98              | 51.92              | 49.21                           |
| 総 資 産(千円)      | 30,715,430         | 29,893,251         | 30,003,434         | 31,598,354                      |
| 純 資 産(千円)      | 16,543,042         | 16,027,781         | 16,303,451         | 16,746,668                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,141.44           | 1,105.66           | 1,124.53           | 1,153.92                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資本金<br>(千円) | 当 社 の<br>議 決 権 比 率<br>(%) | 主要な事業内容      |
|------------------|-------------|---------------------------|--------------|
| CSPビルアンドサービス株式会社 | 12,000      | 100.0                     | 建物総合管理       |
| 関西シーエスピー株式会社     | 15,000      | 100.0                     | 建物総合管理及び警備請負 |
| エスシーエスピー株式会社     | 40,000      | 100.0                     | 警備請負         |
| 新安全警備保障株式会社      | 100,000     | 67.0                      | 警備請負         |

(注) 1. エスシーエスピー(株)は、平成22年9月より連結対象としております。  
2. 旧東京シーエスピー(株)は、平成23年2月にCSPビルアンドサービス(株)に社名変更いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響、特に首都圏を中心とした電力需給の逼迫による影響が懸念されております。

当警備業界におきましても、震災による直接的及び間接的な影響が今後具体的な形で表面化してくると思われまます。各種イベント計画の延期・中止や自粛に伴う臨時警備の減少並びに機材価格の高騰による仕入コストの増加、長時間停電に対応するための諸経費増などが想定され、企業収益への影響は避けられない見通しです。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、お客さま価値の創造とCSPブランド力の向上を図るとともに警備品質を高め、CSPグループが着実に成長していくことを目指して策定した「CSPニューパワーアップ計画」の最終年度を迎えます。また、今期は当社の創業45周年でもあり、これを記念いたしまして「ホームセキュリティ (FG-i (ファミリーガードアイ)) キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力いたします。更には、注目商品である安否確認サービス「CSPライフサポートメール」、事業開発部 (画像システム推進室) を中心に、無線や新技術を取り入れた新サービスの提供を積極的に進め、機械警備、工事・機器販売部門の売上拡大を目指すとともに、マーケティング力の強化と新規事業分野の開発に注力いたします。

「東日本大震災」の影響については、当社及び子会社の一部で被害が出ております。震災前の状態に戻るには今しばらく時間を要しますが、出来る限り早い復旧を目指してまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成23年2月28日現在）

| 事業区分     | 主な業務内容                                             |
|----------|----------------------------------------------------|
| セキュリティ事業 | 常駐警備業務、機械警備業務、運輸警備業務の各警備サービス並びに防犯、防災機器及び設備の工事・機器販売 |
| その他の事業   | 清掃、電気設備保安業務等の建物総合管理サービス及び保険代理店業務                   |

### (6) 主要な営業所（平成23年2月28日現在）

|                  |                                                                                                                                    |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社              | 本 社：東京都新宿区<br>事業部：中央事業部、東京事業部、東京システム事業部、<br>東京警送事業部、大阪事業部<br>(計5事業部)<br>支 社：多摩、横浜、埼玉、千葉、名古屋、沼津、浜松、<br>札幌、仙台、神戸、京都、広島、福岡<br>(計13支社) |
| CSPビルアンドサービス株式会社 | 本 社：東京都新宿区                                                                                                                         |
| 関西シーエスピー株式会社     | 本 社：大阪市淀川区                                                                                                                         |
| エスシーエスピー株式会社     | 本 社：東京都渋谷区                                                                                                                         |
| 新安全警備保障株式会社      | 本 社：茨城県水戸市                                                                                                                         |

### (7) 使用人の状況（平成23年2月28日現在）

#### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 4,950名 | 326名増       |

(注) 使用人数は就業員数であります。

#### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 3,756名 | 134名増     | 37.2歳 | 8.7年   |

(注) 使用人数は就業員数であります。

### (8) 主要な借入先の状況（平成23年2月28日現在）

| 借 入 先                | 借 入 額 (千円) |
|----------------------|------------|
| 株式会社常陽銀行を主幹事とする融資銀行団 | 1,080,000  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行  | 590,000    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行    | 190,000    |

(注) 借入額は短期借入金と長期借入金の合計で記載しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,437,040株（自己株式379,652株を除く）
- ③ 株主数 4,164名
- ④ 大株主

| 株主名                       | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 東日本旅客鉄道株式会社               | 3,704   | 25.7    |
| 株式会社もしもしホットライン            | 726     | 5.0     |
| セントラル警備保障社員持株会            | 575     | 4.0     |
| 三井物産株式会社                  | 445     | 3.1     |
| 住友商事株式会社                  | 362     | 2.5     |
| セントラルセキュリティリーグ持株会         | 340     | 2.4     |
| 株式会社三井住友銀行                | 310     | 2.1     |
| 株式会社みずほ銀行                 | 303     | 2.1     |
| 東洋テック株式会社                 | 229     | 1.6     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 228     | 1.6     |

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 当社は、自己株式379,652株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年2月28日現在）

| 会社における地位     | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                         |
|--------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 取締役 会長       | 武居 澄 男  | 関西シーエスピー株式会社取締役                                                      |
| 代表取締役 執行役員社長 | 白川 保 友  | 株式会社もしもしホットライン社外監査役                                                  |
| 取締役 専務執行役員   | 久須美 康 博 | 管理本部長<br>森尾電機株式会社社外取締役<br>スパイス株式会社代表取締役<br>株式会社CSPフロンティア研究所監査役       |
| 取締役 専務執行役員   | 大塚 静 夫  | 営業本部長兼商品開発室長<br>新安全警備保障株式会社取締役<br>スパイス株式会社取締役<br>株式会社CSPほっとサービス代表取締役 |
| 取締役 常務執行役員   | 山根 温 海  | エスシーエスピー株式会社代表取締役                                                    |
| 取締役 常務執行役員   | 小澤 駿 介  | 営業本部副本部長兼営業統括部長<br>株式会社CSPほっとサービス取締役                                 |
| 取締役 常務執行役員   | 菅原 擁    | 警務本部長兼警務統括部長<br>エスシーエスピー株式会社取締役                                      |
| 取締役 執行役員     | 眞壁 純 夫  | 大阪事業部長兼関西圏統括担当                                                       |
| 取締役 執行役員     | 古屋 正 仁  | 経営企画部長<br>エスシーエスピー株式会社取締役<br>CSPビルアンドサービス株式会社取締役                     |
| 常任監査役（常勤）    | 百合 清 美  | CSPビルアンドサービス株式会社監査役                                                  |
| 監査役（常勤）      | 新井 一 典  | エスシーエスピー株式会社監査役                                                      |
| 監査役          | 菊田 紘    |                                                                      |
| 監査役          | 高木 尚 二  |                                                                      |

(注) 監査役菊田 紘氏及び監査役高木尚二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、監査役菊田 紘氏及び監査役高木尚二氏につきましては、平成22年3月31日付で東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員（名）  | 報酬等の額（千円）         |
|--------------------|----------|-------------------|
| 取 締 役              | 9        | 208,620           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2) | 41,800<br>(8,400) |
| 合 計                | 13       | 250,420           |

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年5月26日開催の第33回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。  
2. 監査役の報酬限度額は、平成11年5月27日開催の第27回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 会社役員の地位及び担当 | 主な活動内容                                                                                                                              |
|-------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 菊田 紘  | 監査役         | 当事業年度開催の取締役会には、15回のうち14回に、また監査役会には、7回全てに出席しております。<br>取締役会においては主に法令や定款の遵守に係る見地から、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について、意見の表明を行っております。 |
| 高木 尚二 | 監査役         | 当事業年度開催の取締役会には、15回のうち14回に、また監査役会には、7回全てに出席しております。<br>取締役会においては主に法令や定款の遵守に係る見地から、監査役会においては監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について、意見の表明を行っております。 |

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人 トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支払額(千円) |
|-------------------------------------|---------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 37,100  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37,100  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が法令の解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を監査役会に通報させる。

##### ② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。

また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。

さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を取締役に通報させる。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。

代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

##### ④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

##### ⑤ 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

⑥ **会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

C S P グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に則ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。

当社は、グループ会社取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びC S P と同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社の調査を行い、また報告を求めることができる。

⑦ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。

また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

⑧ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。

監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるができるほか、その議事録の提出を求めることができることとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。

また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。

⑨ **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役の半数は独立社外監査役とし、任期途中において社外監査役が欠けた場合に備えて、予め監査役候補者を定めておく。

取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。

また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

---

**備 考**

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>15,683,414</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>11,149,378</b> |
| 現金及び預金          | 9,122,083         | 買掛金                  | 1,194,758         |
| 受取手形及び売掛金       | 625,022           | 短期借入金                | 1,096,009         |
| 未収警備料           | 3,367,174         | リース債務                | 100,939           |
| リース投資資産         | 315,156           | 未払費用                 | 1,726,952         |
| 貯蔵品             | 696,407           | 未払法人税等               | 456,321           |
| 繰延税金資産          | 480,078           | 前受警備料                | 288,803           |
| その他             | 1,091,076         | 預り金                  | 4,605,263         |
| 貸倒引当金           | △13,584           | 賞与引当金                | 866,323           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>15,914,939</b> | 役員賞与引当金              | 44,400            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,742,568</b>  | その他                  | 769,606           |
| 建物及び構築物         | 2,284,330         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,702,307</b>  |
| 警報装置及び運搬具       | 2,587,521         | 長期借入金                | 1,155,316         |
| 土地              | 1,604,161         | リース債務                | 325,144           |
| その他             | 266,553           | 繰延税金負債               | 1,811,312         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>768,969</b>    | 退職給付引当金              | 171,083           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,403,401</b>  | 役員退職慰労引当金            | 21,589            |
| 投資有価証券          | 4,806,041         | その他                  | 217,860           |
| 差入保証金及び敷金       | 1,026,617         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>14,851,686</b> |
| 長期性預金           | 314,370           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 繰延税金資産          | 58,249            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>14,723,286</b> |
| 前払年金費用          | 2,023,563         | 資本金                  | 2,924,000         |
| その他             | 211,318           | 資本剰余金                | 2,784,157         |
| 貸倒引当金           | △36,759           | 利益剰余金                | 9,362,070         |
|                 |                   | 自己株式                 | △346,940          |
|                 |                   | 評価・換算差額等             | 1,935,932         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金         | 1,951,517         |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益              | △15,584           |
|                 |                   | 少数株主持分               | 87,449            |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>16,746,668</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>31,598,354</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>31,598,354</b> |

## 連結損益計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 40,139,105 |
| 売 上 原 価               |         | 32,115,290 |
| 売 上 総 利 益             |         | 8,023,815  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 6,771,969  |
| 営 業 利 益               |         | 1,251,845  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 145,463 |            |
| 受 取 保 険 金 等           | 68,605  |            |
| そ の 他                 | 79,939  | 294,008    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 67,107  |            |
| そ の 他                 | 8,239   | 75,346     |
| 経 常 利 益               |         | 1,470,506  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 6,344   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 1,047   |            |
| そ の 他                 | 1,649   | 9,040      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 2,529   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 42,714  |            |
| 減 損 損 失               | 62,259  |            |
| そ の 他                 | 4,131   | 111,635    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 1,367,911  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 621,477 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額 (借 方)   | 16,895  | 638,373    |
| 少 数 株 主 利 益           |         | 19,008     |
| 当 期 純 利 益             |         | 710,529    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から)  
(平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                                | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成22年2月28日 残高                  | 2,924,000 | 2,784,162 | 9,036,276 | △346,192 | 14,398,245 |
| 連結会計年度中の変動額                    |           |           |           |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                    |           |           | △404,255  |          | △404,255   |
| 連 結 範 囲 の 変 動                  |           |           | 19,519    |          | 19,519     |
| 当 期 純 利 益                      |           |           | 710,529   |          | 710,529    |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |           |           |           | △812     | △812       |
| 自 己 株 式 の 処 分                  |           | △5        |           | 64       | 59         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | —         | △5        | 325,793   | △748     | 325,040    |
| 平成23年2月28日 残高                  | 2,924,000 | 2,784,157 | 9,362,070 | △346,940 | 14,723,286 |

|                                | 評価・換算差額等         |              |                | 少 数 株 主<br>持 分 | 純資産合計      |
|--------------------------------|------------------|--------------|----------------|----------------|------------|
|                                | その他有価証<br>券評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 評価・換算<br>差額等合計 |                |            |
| 平成22年2月28日 残高                  | 1,855,048        | △17,369      | 1,837,678      | 67,526         | 16,303,451 |
| 連結会計年度中の変動額                    |                  |              |                |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                    |                  |              |                |                | △404,255   |
| 連 結 範 囲 の 変 動                  |                  |              |                |                | 19,519     |
| 当 期 純 利 益                      |                  |              |                |                | 710,529    |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |                  |              |                |                | △812       |
| 自 己 株 式 の 処 分                  |                  |              |                |                | 59         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) | 96,468           | 1,785        | 98,254         | 19,922         | 118,176    |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | 96,468           | 1,785        | 98,254         | 19,922         | 443,217    |
| 平成23年2月28日 残高                  | 1,951,517        | △15,584      | 1,935,932      | 87,449         | 16,746,668 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数  
連結子会社の名称

4社

エスシーエスピー株式会社  
関西シーエスピー株式会社  
新安全警備保障株式会社  
C S P ビルアンドサービス株式会社

エスシーエスピー株式会社は重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、東京シーエスピー株式会社は、平成23年2月25日をもってC S P ビルアンドサービス株式会社に変更しております。

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数  
非連結子会社の名称

4社

株式会社C S P フロンティア研究所  
株式会社セントラルエージェンシー  
株式会社C S P ほっとサービス  
スパイス株式会社

この非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社2社（ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社、株式会社トナーセキュリティ）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分

定率法

平成10年4月以降取得分

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

3年～50年

警報装置及び運搬具

3年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

## ホ. 役員退職慰労引当金

連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業

会計基準第19号（平成20年7月31日）を適用しております。

なお、数理計算上の差異を発生翌連結会計年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。

### 3. 表示方法の変更

#### (1) リース投資資産の表示方法の変更

リース投資資産の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」（前連結会計年度24,071千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「リース投資資産」として表示しております。

#### (2) リース債務の表示方法の変更

リース債務の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」（前連結会計年度28,745千円）及び固定負債の「その他」（前連結会計年度115,376千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」として表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,537,609千円

### 5. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途   | 種類   | 金額(千円) | 場所                    |
|------|------|--------|-----------------------|
| 事業資産 | 警報装置 | 21,705 | 宮城県<br>仙台市他<br>(仙台支社) |
|      | のれん  | 38,047 |                       |
|      | その他  | 2,506  |                       |
| 合計   |      | 62,259 |                       |

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ（仙台支社）について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台

支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,816,692株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額

イ. 平成22年5月27日開催の第38回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 202,131千円

・ 1株当たり配当額 14円

・ 基準日 平成22年2月28日

・ 効力発生日 平成22年5月28日

ロ. 平成22年10月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額 202,124千円

・ 1株当たり配当額 14円

・ 基準日 平成22年8月31日

・ 効力発生日 平成22年10月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年5月26日開催の第39回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額 202,118千円

・ 1株当たり配当額 14円

・ 基準日 平成23年2月28日

・ 効力発生日 平成23年5月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収警備料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して、保有状態を定期的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金については、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期ものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(3)会計処理基準に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

|                        | 連結貸借対照表<br>計上額                  | 時価                   | 差額        |
|------------------------|---------------------------------|----------------------|-----------|
| (1) 現金及び預金             | 9,122,083                       | 9,122,083            | —         |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 | 625,022<br>△1,971               |                      |           |
| (3) 未収警備料<br>貸倒引当金     | 623,051<br>3,367,174<br>△10,619 | 623,051              | —         |
| (4) リース投資資産<br>貸倒引当金   | 3,356,555<br>315,156<br>△994    | 3,356,555            | —         |
| (5) 投資有価証券             | 314,162<br>4,302,465            | 313,565<br>4,302,465 | △596<br>— |
| (6) 長期預金               | 314,370                         | 314,450              | 80        |
| 資産計                    | 18,032,688                      | 18,032,172           | △515      |
| (1) 買掛金                | 1,194,758                       | 1,194,758            | —         |
| (2) 短期借入金              | 735,000                         | 735,000              | —         |
| (3) 未払法人税等             | 456,321                         | 456,321              | —         |
| (4) 預り金                | 4,605,263                       | 4,605,263            | —         |
| (5) 長期借入金              | 1,516,325                       | 1,570,042            | 53,716    |
| (6) リース債務              | 426,084                         | 425,241              | △843      |
| 負債計                    | 8,933,754                       | 8,986,627            | 52,872    |
| デリバティブ取引(※)            | (38,994)                        | (38,994)             | —         |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収警備料

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額503,576千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### ① 流動資産

##### 繰延税金資産

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 賞与引当金           | 349,561千円      |
| 未払事業税・未払事業所税    | 62,297         |
| 連結手続上消去された未実現利益 | 128            |
| その他             | 68,689         |
| 繰延税金資産合計        | <u>480,676</u> |
| 繰延税金負債          | △597           |
| 繰延税金資産の純額       | <u>480,078</u> |

#### ② 固定資産

##### 繰延税金資産

|                        |                   |
|------------------------|-------------------|
| 役員退職慰労引当金              | 8,711千円           |
| 長期未払金                  | 15,090            |
| 一括償却資産                 | 48,841            |
| 連結手続上消去された未実現利益<br>のれん | 322,923<br>42,819 |
| ゴルフ会員権等評価損             | 23,661            |
| 投資有価証券評価損              | 17,059            |
| 支払リース料否認               | 5,985             |
| 減損損失累計額                | 33,608            |
| 退職給付引当金                | 59,648            |
| 信託財産抛出原価否認             | 8,641             |
| 繰延ヘッジ損益                | 15,734            |
| その他                    | 228,279           |
| 繰延税金資産小計               | <u>831,004</u>    |
| 評価性引当額                 | △224,833          |
| 繰延税金資産合計               | <u>606,171</u>    |
| 繰延税金負債（固定）との相殺         | △547,921          |
| 繰延税金資産の純額              | <u>58,249</u>     |

### ③ 固定負債

#### 繰延税金負債

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 有価証券評価差額        | △1,315,051千円 |
| 前払年金費用          | △816,507     |
| 連結手続上消去された未実現損失 | △227,357     |
| その他             | △317         |
| 繰延税金負債合計        | △2,359,234   |
| 繰延税金資産（固定）との相殺  | 547,921      |
| 繰延税金負債の純額       | △1,811,312   |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.3% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.7   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.3  |
| 評価性引当額の増加            | 2.6   |
| 住民税均等割額              | 4.6   |
| 税額控除                 | △0.0  |
| その他                  | △0.2  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 46.7  |

## 9. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(2) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

|                |                   |
|----------------|-------------------|
| 年金資産の額         | 24,046,622千円      |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | △31,620,716       |
| 差引額            | <u>△7,574,093</u> |

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

|               |       |
|---------------|-------|
| 当社グループの掛金拠出割合 | 1.79% |
|---------------|-------|

③補足説明に関する事項

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,928,900千円及び繰越不足金2,645,193千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、特別掛金8,151千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 退職給付に関する事項（平成23年2月28日現在）

|                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 退職給付債務            | △4,467,955千円     |
| 年金資産              | 5,426,473        |
| （うち、退職給付信託に係る年金資産 | 3,154,387）       |
| 未積立退職給付債務         | <u>958,518</u>   |
| 未認識数理計算上の差異       | 884,520          |
| 未認識過去勤務債務         | 9,440            |
| 連結貸借対照表計上額純額      | <u>1,852,479</u> |
| 前払年金費用            | 2,023,563        |
| 退職給付引当金           | <u>△171,083</u>  |

(4) 退職給付費用に関する事項（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

|                |                |
|----------------|----------------|
| 勤務費用（注）1       | 385,291千円      |
| 利息費用           | 85,867         |
| 期待運用収益         | —              |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △199,954       |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 28,322         |
| その他（注）2        | 1,619          |
| 退職給付費用合計       | <u>301,145</u> |

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。  
2. 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |        |
|------------------|--------|
| ① 割引率            | 1.2%   |
| ② 期待運用収益率        | —%     |
| ③ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 7年     |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 7年     |

10. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,153円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円21銭    |

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社及び連結子会社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌連結会計年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

(2) 不動産の取得について

① その旨及び目的又は理由

連結子会社であるCSPビルアンドサービス㈱は、ビル管理・不動産管理業務の一環として、総額3,487百万円の賃貸用の土地及び建物を段階的に取得する契約を締結し、平成23年3月28日にその一部(2,647百万円)を取得致しました。

② 契約の相手会社の名称

住友商事㈱

③ 締結の時期

平成23年3月14日

(注) 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成23年 2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>12,422,813</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>9,231,897</b>  |
| 現金及び預金             | 5,789,534         | 買掛金                  | 1,283,754         |
| 受取手形               | 11,265            | 短期借入金                | 845,000           |
| 未収警備料              | 2,970,938         | リース債務                | 79,832            |
| 売掛金                | 611,871           | 未払金                  | 549,451           |
| リース投資資産            | 311,184           | 未払費用                 | 1,379,938         |
| 貯蔵品                | 668,940           | 未払法人税等               | 405,844           |
| 前払費用               | 337,968           | 未払消費税等               | 152,365           |
| 立替金                | 582,642           | 前受警備料                | 286,633           |
| 繰延税金資産             | 441,437           | 預り金                  | 3,398,870         |
| 預け金                | 502,908           | 賞与引当金                | 792,000           |
| その他                | 206,267           | 役員賞与引当金              | 40,000            |
| 貸倒引当金              | △12,146           | その他                  | 18,206            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>14,998,542</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,475,625</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>5,361,425</b>  | リース債務                | 244,023           |
| 建物                 | 1,770,519         | 繰延税金負債               | 1,910,192         |
| 警報装置               | 2,540,064         | 退職給付引当金              | 123,390           |
| 車両運搬具              | 13,808            | 長期未払金                | 37,400            |
| 器具備品               | 115,203           | 預り保証金                | 158,269           |
| 土地                 | 865,038           | その他                  | 2,350             |
| リース資産              | 56,791            |                      |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>756,530</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>11,707,522</b> |
| ソフトウェア             | 500,047           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 電信電話専用施設利用権        | 6,446             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>13,761,165</b> |
| 電話加入権              | 136,311           | 資 本 金                | 2,924,000         |
| ソフトウェア仮測定          | 113,725           | 資 本 剰 余 金            | 2,784,157         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>8,880,586</b>  | 資本準備金                | 2,781,500         |
| 投資有価証券             | 4,496,222         | その他資本剰余金             | 2,657             |
| 関係会社株式             | 677,904           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>8,399,948</b>  |
| 関係会社長期貸付金          | 260,000           | 利益準備金                | 236,500           |
| 長期前払費用             | 1,658             | その他利益剰余金             | 8,163,448         |
| 差入保証金及び敷金          | 969,341           | 別 途 積 立 金            | 2,865,000         |
| 長期性預金              | 301,870           | 繰越利益剰余金              | 5,298,448         |
| 前払年金費用             | 2,019,778         | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△346,940</b>   |
| その他                | 191,331           | 評価・換算差額等             | 1,952,668         |
| 貸倒引当金              | △37,521           | その他有価証券評価差額金         | 1,952,668         |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>15,713,833</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>27,421,355</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>27,421,355</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成22年 3月 1日から  
平成23年 2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 36,047,521 |
| 売 上 原 価               |         | 29,093,399 |
| 売 上 総 利 益             |         | 6,954,121  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 6,002,144  |
| 営 業 利 益               |         | 951,977    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 251,875 |            |
| 受 取 保 険 金 等           | 85,476  |            |
| そ の 他                 | 49,384  | 386,737    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 15,349  |            |
| そ の 他                 | 718     | 16,068     |
| 経 常 利 益               |         | 1,322,646  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 6,344   |            |
| そ の 他                 | 1,827   | 8,171      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 2,529   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 41,137  |            |
| 減 損 損 失               | 62,259  | 105,926    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,224,891  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 507,817 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額 (借 方)   | 30,142  | 537,959    |
| 当 期 純 利 益             |         | 686,931    |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年3月1日から  
平成23年2月28日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                    |              |              |               |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                    |              | 利 益 剰 余 金    |               |           |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金      |           |
|                                 |           |           |                    |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |           |
| 平成22年2月28日 残高                   | 2,924,000 | 2,781,500 | 2,662              | 2,784,162    | 236,500      | 2,865,000     | 5,015,772 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                    |              |              |               |           |
| 剰余金の配当                          |           |           |                    |              |              |               | △ 404,255 |
| 当期純利益                           |           |           |                    |              |              |               | 686,931   |
| 自己株式の取得                         |           |           |                    |              |              |               |           |
| 自己株式の処分                         |           |           | △5                 | △5           |              |               |           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                    |              |              |               |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | △5                 | △5           | —            | —             | 282,676   |
| 平成23年2月28日 残高                   | 2,924,000 | 2,781,500 | 2,657              | 2,784,157    | 236,500      | 2,865,000     | 5,298,448 |

|                                 | 株 主 資 本      |          |                | 評価・換算差額等                      |                        | 純資産合計      |
|---------------------------------|--------------|----------|----------------|-------------------------------|------------------------|------------|
|                                 | 利益剰余金        | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
|                                 | 利益剰余金<br>合 計 |          |                |                               |                        |            |
| 平成22年2月28日 残高                   | 8,117,272    | △346,192 | 13,479,241     | 1,856,269                     | 1,856,269              | 15,335,511 |
| 事業年度中の変動額                       |              |          |                |                               |                        |            |
| 剰余金の配当                          | △404,255     |          | △404,255       |                               |                        | △404,255   |
| 当期純利益                           | 686,931      |          | 686,931        |                               |                        | 686,931    |
| 自己株式の取得                         |              | △812     | △812           |                               |                        | △812       |
| 自己株式の処分                         |              | 64       | 59             |                               |                        | 59         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |              |          |                | 96,398                        | 96,398                 | 96,398     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 282,676      | △748     | 281,923        | 96,398                        | 96,398                 | 378,321    |
| 平成23年2月28日 残高                   | 8,399,948    | △346,940 | 13,761,165     | 1,952,668                     | 1,952,668              | 15,713,833 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年

警報装置 5年～10年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ④ 長期前払費用 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

## (4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### 退職給付に係る会計基準

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、数理計算上の差異を発生翌事業年度から処理するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は530,459千円であります。

## 3. 表示方法の変更

### リース投資資産の表示方法の変更

リース投資資産の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」（前事業年度22,590千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「リース投資資産」として表示しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,206,776千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務 | 193,223     |
| (3) 関係会社に対する長期金銭債務 | 22,568      |
| (4) 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,176,309  |

#### 5. 損益計算書に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 関係会社との取引高      |             |
| ① 営業取引による取引高       |             |
| 関係会社に対する売上高        | 3,813,909千円 |
| 関係会社に対する警備委託料等支払高  | 2,113,675   |
| ② 営業取引以外の取引高       |             |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高 | 11,832千円    |
| (2) 減損損失           |             |

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途   | 種類   | 金額(千円) | 場所                    |
|------|------|--------|-----------------------|
| 事業資産 | 警報装置 | 21,705 | 宮城県<br>仙台市他<br>(仙台支社) |
|      | のれん  | 38,047 |                       |
|      | その他  | 2,506  |                       |
| 合計   |      | 62,259 |                       |

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 378,756株      | 967株           | 71株            | 379,652株      |

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### ① 流動資産

|              |                |
|--------------|----------------|
| 繰延税金資産       |                |
| 賞与引当金        | 319,572千円      |
| 未払事業税・未払事業所税 | 57,677         |
| その他          | 64,187         |
| 繰延税金資産合計     | <u>441,437</u> |

#### ② 固定資産

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 繰延税金資産       |                   |
| 長期未払金        | 15,090千円          |
| 一括償却資産       | 47,372            |
| 退職給付引当金      | 49,787            |
| 支払リース料否認     | 5,368             |
| 減損損失累計額      | 33,608            |
| ゴルフ会員権等評価損   | 23,661            |
| その他          | 269,321           |
| 小計           | <u>444,211</u>    |
| 評価性引当額       | <u>△224,833</u>   |
| 繰延税金資産合計     | <u>219,377</u>    |
| 繰延税金負債       |                   |
| その他有価証券評価差額金 | △1,314,589        |
| 前払年金費用       | △814,980          |
| 繰延税金負債合計     | <u>△2,129,570</u> |
| 繰延税金負債の純額    | <u>△1,910,192</u> |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 法定実効税率               | 40.3%       |
| (調整)                 |             |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.8         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △7.0        |
| 住民税均等割額              | 5.0         |
| 評価性引当額の増加            | 2.9         |
| 税額控除                 | △0.0        |
| その他                  | △0.1        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>43.9</u> |

## 8. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付に関する事項（平成23年2月28日現在）

|                   |              |
|-------------------|--------------|
| 退職給付債務            | △4,420,261千円 |
| 年金資産              | 5,422,688    |
| （うち、退職給付信託に係る年金資産 | 3,154,387）   |
| 未積立退職給付債務         | 1,002,427    |
| 未認識数理計算上の差異       | 884,520      |
| 未認識過去勤務債務         | 9,440        |
| 貸借対照表計上額純額        | 1,896,388    |
| 前払年金費用            | 2,019,778    |
| 退職給付引当金           | △123,390     |

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

|                |           |
|----------------|-----------|
| 勤務費用           | 327,869千円 |
| 利息費用           | 85,867    |
| 期待運用収益         | —         |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △199,954  |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 28,322    |
| その他            | —         |
| 退職給付費用         | 242,103   |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |                                                               |
|------------------|---------------------------------------------------------------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                        |
| ② 割引率            | 1.2%                                                          |
| ③ 期待運用収益率        | —%                                                            |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数  | 7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）              |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数  | 7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。） |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容           | 取引金額      | 科目           | 期末残高             |
|--------------|-----------------|--------------------|----------------|-----------------|-----------|--------------|------------------|
| その他の<br>関係会社 | 東日本旅客鉄<br>道株式会社 | 被所有<br>直接25.7%     | 警備の受託          | 警備及び機器<br>工事の請負 | 3,730,677 | 未収警備料<br>売掛金 | 602,639<br>3,780 |

(注) 1. 取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係             | 取引の内容                    | 取引金額              | 科目            | 期末残高             |
|-----|--------------------------------|--------------------|----------------------------|--------------------------|-------------------|---------------|------------------|
| 子会社 | C S Pビルア<br>ンドサービ<br>ス株式<br>会社 | 所有<br>直接100%       | 建物総合管理の<br>委託並びに装<br>備品等購入 | 建物総合管理<br>及び警備委託<br>料の支払 | 495,721           | 預け金<br>買掛金    | 366,911<br>7,928 |
|     |                                |                    |                            | 貸付資金の回<br>収<br>利息の受取     | 100,000           | 長期貸付金         | 260,000          |
|     | 新安全警備保<br>障株式<br>会社            | 所有<br>直接67.0%      | 警備の受託及<br>び委託              | 警備受託収入                   | 5,506             | その他(流動<br>資産) | 814              |
|     |                                |                    |                            | 警備委託料の<br>支払             | 16,581<br>135,400 | 未収警備料<br>買掛金  | 1,267<br>11,922  |
|     |                                |                    |                            |                          |                   | 預け金           | 30,200           |

(注) 1. 取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。弁済期は平成31年12月に一括返済としておりますが、当期に100,000千円の期日前返済を受けております。

② 警備受託については、子会社及び関連会社より提示された希望価格を基礎として価格交渉を行い、市場実勢を勘案した上で決定しております。

③ 警備委託については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

### (3) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性               | 会社等の名称                         | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者<br>等との関係 | 取引の内容           | 取引金額    | 科目           | 期末残高             |
|------------------|--------------------------------|--------------------|----------------|-----------------|---------|--------------|------------------|
| その他の関係<br>会社の子会社 | ジェイアール<br>東日本ビルテ<br>ック株式<br>会社 | なし                 | 警備の受託          | 警備及び機器<br>工事の請負 | 848,342 | 未収警備料<br>売掛金 | 142,097<br>1,050 |

(注) 1. 取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

警備及び機器工事の請負についての価格その他の取引条件は、積算金額を基礎として交渉の上決定しております。

## 10. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成21年2月28日以前で通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 警報装置<br>(千円) | 器具備品<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|------------|--------------|--------------|-----------|
| 取得価額相当額    | 49,340       | 139,251      | 188,591   |
| 減価償却累計額相当額 | 42,961       | 87,299       | 130,261   |
| 期末残高相当額    | 6,378        | 51,951       | 58,330    |

### ② 未経過リース料期末残高相当額

|      | 警報装置<br>(千円) | 器具備品<br>(千円) | 計<br>(千円) |
|------|--------------|--------------|-----------|
| 1年以内 | 5,413        | 25,068       | 30,481    |
| 1年以上 | 965          | 26,883       | 27,848    |
| 合計   | 6,378        | 51,951       | 58,330    |

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料 41,109千円
- ④ 減価償却費相当額 41,109千円
- ⑤ 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,088円44銭
- (2) 1株当たり当期純利益 47円58銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社の一部において被害が出ております。この地震による損害及び翌事業年度の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では影響額の算定が困難であります。

(注) 表示単位未満の端数については切捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月13日

セントラル警備保障株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋太郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月13日

セントラル警備保障株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋太郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお財務報告に係る内部統制については、取締役、使用人等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年4月22日

セントラル警備保障株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 百 合 清 美 ㊟

監 査 役(常勤) 新 井 一 典 ㊟

監査役(社外監査役) 菊 田 紘 ㊟

監査役(社外監査役) 高 木 尚 二 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、剰余金処分につきましては、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末配当につきましては、当社普通株式1株につき金14円とさせていただきますと存じます。

なお、平成22年10月29日に当社普通株式1株につき金14円の間配当金をお支払いたしておりますので、当期の配当金は当社普通株式1株につき金28円となります。

#### (1) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金14円 総額202,118,560円

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年5月27日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

社外取締役及び社外監査役の会社に対する責任に一定の限度を設け、期待される役割を十分に発揮することができるよう、第30条（損害賠償責任の一部免除）を新設するものであります。なお、この規定につきましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                        | 変 更 案                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                           | <u>第6章 社外取締役及び社外監査役の責任免除</u>                                                                                                                                                       |
| (新設)                           | <u>第30条 損害賠償責任の一部免除</u><br>当社は、取締役会の決議をもって、社外取締役及び社外監査役の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる。<br>2 当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。<br>但し、その賠償責任の限度額は、法令が定める範囲とする。 |
| 第6章 計 算<br><br>第30条～第33条（記載省略） | 第7章 計 算<br><br>第31条～第34条（現行どおり）                                                                                                                                                    |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たけ い すみ お<br>武居澄男<br>(昭和19年8月27日生)   | 平成9年8月 警察大学校長<br>平成10年9月 財団法人全日本交通安全協会常務理事<br>平成12年9月 当社入社、顧問<br>平成13年5月 当社常務取締役<br>平成16年5月 当社専務取締役、事業統括担当兼専務本部長<br>平成17年5月 当社取締役専務執行役員、事業統括担当<br>平成18年3月 当社取締役副会長<br>平成20年2月 関西シーエスピー株式会社取締役、現在に至る<br>平成21年5月 当社取締役会長、現在に至る                                                                                                                           | 50,900株    |
| 2     | しら かわ やす とも<br>白川保友<br>(昭和21年9月10日生) | 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社常務取締役、鉄道事業本部副本部長<br>平成16年5月 当社入社、顧問<br>平成16年5月 当社専務取締役、業務改革担当、管理本部担当<br>平成17年5月 当社取締役専務執行役員、経営企画担当、コンプライアンス担当<br>平成18年3月 当社代表取締役執行役員社長、現在に至る<br>平成20年6月 株式会社もしもしホットライン社外監査役、現在に至る                                                                                                                                                   | 27,300株    |
| 3     | お ざわ しゅん すけ<br>小澤駿介<br>(昭和24年3月31日生) | 平成14年10月 住友商事株式会社プロジェクト事業本部長補佐<br>平成15年6月 当社出向、総務部付部長<br>平成16年5月 当社入社、法人営業部長<br>平成16年5月 当社取締役、法人営業部長<br>平成17年5月 当社執行役員、法人営業部長<br>平成19年5月 当社取締役執行役員、営業推進部長<br>平成19年10月 株式会社CSPほっとサービス取締役、現在に至る<br>平成21年3月 当社取締役執行役員、営業本部副本部長兼営業統括部長兼金融物流ソリューション営業部長<br>平成21年5月 当社取締役常務執行役員、営業本部副本部長兼営業統括部長兼金融物流ソリューション営業部長<br>平成21年9月 当社取締役常務執行役員、営業本部副本部長兼営業統括部長、現在に至る | 4,700株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 菅原 擁<br>(昭和29年1月9日生)    | 昭和54年5月 当社入社<br>平成17年5月 当社執行役員、大阪事業部長<br>平成18年5月 当社取締役執行役員、大阪事業部長<br>兼関西圏営業部長<br>平成21年5月 当社取締役執行役員、警務本部副本<br>部長兼警務統括部長<br>平成21年5月 エスシーエスピー株式会社取締役、<br>現在に至る<br>平成22年8月 当社取締役常務執行役員、警務本部<br>長兼警務統括部長、現在に至る                                   | 1,100株         |
| 5         | 眞壁 純夫<br>(昭和26年5月6日生)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成3年9月 当社大阪支社長<br>平成10年3月 当社業務推進部長<br>平成13年5月 当社中央事業部付部長<br>平成16年9月 当社総務部長<br>平成18年5月 当社執行役員、総務部長<br>平成21年5月 当社取締役執行役員、大阪事業部長<br>兼関西圏統括担当、現在に至る                                                                             | 13,300株        |
| 6         | 古屋 正仁<br>(昭和26年12月27日生) | 昭和55年9月 当社入社<br>平成11年3月 当社熊谷支社長<br>平成12年3月 当社大阪支社長<br>平成15年5月 当社企画部長<br>平成17年5月 エスシーエスピー株式会社取締役、<br>現在に至る<br>平成18年5月 当社執行役員、経営企画部長<br>平成21年5月 当社取締役執行役員、経営企画部長、<br>現在に至る<br>平成23年2月 株式会社CSPビルアンドサービス<br>取締役、現在に至る                           | 3,607株         |
| 7         | 中野 豊<br>(昭和26年5月4日生)    | 平成17年3月 日本テレコム株式会社、常務取締役、<br>研究開発本部長<br>平成17年6月 当社入社、プロジェクト開発部、担<br>当部長<br>平成18年3月 当社技術統括部長<br>平成18年5月 当社執行役員、技術統括部長<br>平成20年2月 株式会社CSPフロンティア研究所<br>取締役、現在に至る<br>平成21年3月 当社執行役員、技術本部長兼技術統<br>括部長<br>平成21年5月 当社常務執行役員、技術本部長兼技<br>術統括部長、現在に至る | 6,100株         |

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | お 小 また りき お<br>力 男<br>(昭和31年7月5日生)      | 昭和50年10月 当社入社<br>平成3年9月 当社八王子支社長<br>平成12年7月 当社J R 営業推進部長<br>平成15年3月 東京シーエスピー株式会社出向<br>平成18年2月 当社中央事業部長<br>平成19年5月 当社執行役員、中央事業部長<br>平成21年5月 当社執行役員、総務部長<br>平成23年2月 当社執行役員、総務部長兼人事研修<br>部長、現在に至る | 5,900株         |
| 9         | かま だ しんいちろう<br>鎌 田 伸一郎<br>(昭和28年4月19日生) | 昭和52年4月 日本国有鉄道入社<br>昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社<br>平成12年6月 同社運輸車両企画課長<br>平成15年6月 同社営業部担当部長<br>平成16年6月 同社事業創造本部部長<br>平成18年6月 同社理事、高崎支社長<br>平成21年6月 同社常務取締役、事業創造本部副本<br>部長、現在に至る                       | 0株             |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

現監査役百合清美氏は、本総会の終結の時をもって辞任により退任いたします。また、現監査役新井一典氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 久須美 康 博<br>(昭和23年1月2日生) | 平成11年2月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部総合技術開発推進部担当部長<br>平成12年5月 当社出向<br>平成12年5月 当社取締役、事業統括本部長付<br>平成14年5月 当社常務取締役、技術統括<br>平成15年6月 森尾電機株式会社社外取締役、現在に至る<br>平成16年5月 当社取締役常務執行役員、管理本部長<br>平成18年5月 当社取締役専務執行役員、管理本部長、現在に至る<br>平成21年5月 株式会社C S P フロンティア研究所監査役、現在に至る<br>平成22年3月 スパイス株式会社代表取締役社長、現在に至る | 8,800株     |
| 2     | 横山 泰 和<br>(昭和31年6月7日生)  | 昭和55年4月 日本国有鉄道入社<br>昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社<br>平成11年2月 同社東京支社財務部長<br>平成13年12月 同社財務部会計課長<br>平成16年6月 同社事業創造本部、日本レストランエンタプライズ出向<br>平成18年10月 同社事業創造本部長<br>平成21年6月 同社執行役員財務部長、現在に至る                                                                                                     | 0株         |

(注) 1 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2 横山泰和氏は社外監査役候補者であります。

3 社外監査役候補者とした理由について

横山泰和氏につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の執行役員財務部長であり、同社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけたものと判断し、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

4 社外監査役としての独立性について

(1) 横山泰和氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

(2) 横山泰和氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

(3) 横山泰和氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

5 社外監査役との責任限定契約について

横山泰和氏が選任された場合、当社は同氏の間で、第2号議案定款一部変更の件の可決を条件として、責任限定契約の締結を予定しております。

その契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

② 上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

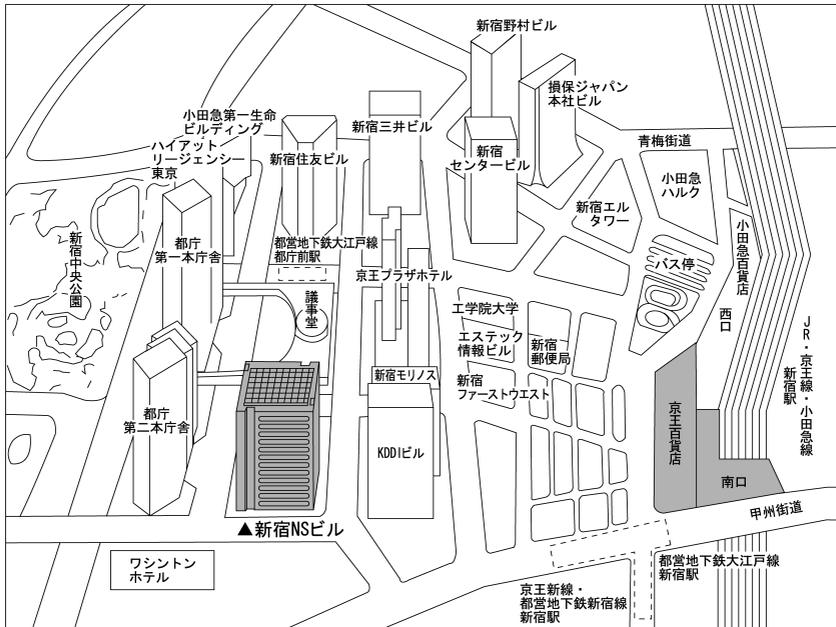
以上

## 第39回定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

新宿NSビル30階NSスカイカンファレンス ルーム1・2

※新宿NSビル30階へは1階北側より展望エレベーターをご利用ください。



交通● J R（山手線・中央線・総武線・埼京線）・京王線・小田急線各新宿駅

「南口・西口」より徒歩約10分

- 都営地下鉄（新宿線）・京王新線新宿駅「新都心口」より徒歩約5分
- 東京メトロ（丸の内線）・西武（新宿線）各新宿駅より徒歩約15分
- 都営地下鉄（大江戸線）・都庁前駅A3出口より徒歩約5分